

# FDI 型都市化と日本人街の誕生

タイ・シラチャ<sup>1</sup>の調査から

内藤 耕・立石謙次・中西雄二

## FDI-Type Urbanization and Emergence of a “Japanese Town” The Case of Sriracha, Thailand

NAITO Tagayasu, TATEISHI Kenji and NAKANISHI Yuji

### Abstract

Sriracha in Thailand is a world-famous “Japanese town”, exemplifying urbanization of the foreign direct investment (FDI) type. After the opening of Laem Chabang port in 1991, the development of an industrial park was accelerated by a significant influx of FDI, mainly from Japan. Sriracha developed as a city near several industrial parks where the Japanese people settled. Because the Japanese staff members of the industrial factories were largely single, a Japanese-style pleasure quarter developed in the downtown area of Sriracha. Further, many apartments were built for them near this area. However, since the opening of a Japanese school in a suburb of Sriracha, Japanese settlement has shifted to the area near the school. Thus, the Japanese town of Sriracha have emerged and dispersed in a very short span of time, and the Japanese settlements has become decentralized. Moreover, Japanese influence permeates the city, as symbolized by the Japanese culture theme park, J-Park. We would argue that the representation of Japan in Sriracha should not be evaluated on the basis of the Japanese settlement alone, but also in the context of the reception of Japanese culture in Thailand.

### 1. はじめに

かつて過剰都市論をもって説明されてきた東南アジアの都市化現象について、FDI 型都市化という新しい概念を示したのは、小長谷(1997)らであった。80 年代以降の国際分業の進展による外国直接投資(FDI: Foreign Direct Investment)の流入は工業団地開発の隆盛をもたらし、それを基盤とした新興都市の出現へとつながった。農村から都市への向都移動を特徴とした過剰都市化においては、都市底辺のインフォーマル・セクターの肥大化に関心が集中した。これ

に対して、FDI型都市化は、工業団地で働く労働者＝中間層の大量消費的生活スタイルを支える消費都市の成立という形で進んだ。ここでの前提は、たとえ外国からの資本流入に起因するものであっても、また展開される消費スタイルや都市の構造そのものが欧米にならったものであっても、基本的に都市化は東南アジアの当該国の国内の人口移動によるものと考えられることにあった。

ところが、本稿で取り上げるタイ王国チョンブリ県シラチャ郡では、日本人の集住によって極めて特異な都市化が進展している。周辺を巨大な工業団地がとりまく臨海都市シラチャは、同じチョンブリ県内のパタヤなどと違って観光都市ではない。工業団地で働く中長期の日本人居住者および日本からの出張者の用に応えるべく、街の中心には日本食レストラン、スーパーマーケットからカラオケ、マッサージ店までさまざまな業態の店舗がひしめいているが、観光客らしき姿はまったく見ることがない。

また、工業団地開発が進んで以降、シラチャではアパートやコンドミニアムの建設ラッシュが続いてきた<sup>2</sup>。都心部を中心に日本人など外国人駐在員向けの高層アパートやコンドミニウムが立ち並んでいる。その一方で、郊外や工業団地周辺を見れば平屋を中心としたワーカー向けのアパートが点在している。

いわば日本の飛び地(enclave)ともいうべき様相の街シラチャであるが、その様子も流入してきた日本人の属性によって変化を続けている。日本人の生活空間は、シラチャ市内ではパシフィック・パークを中心とするシラチャナコン地区と、イオンモールを中心とするスクンビット通り東側地区、そしてJ-Parkを中心とするスラサック地区の3つに分かれている。この20年ほどのあいだに、流入してきた日本人はおおむねこの3つの地区に順番に定着していった。言ってみれば、集中と分散のプロセスが、短期間のあいだにめまぐるしく展開し、それに合わせて街の様相が変わってきたのである。

以上から、本研究は、日本人街の形成という特異な現象について、それがいかなる要因によって進展してきたのか、またタイの地域社会に何をもたらし、どのように受容されていったのかを試論として提示することをねらった。しかしながら、2000年代に入ってから日本人街化が進んだシラチャの実態については、これまで研究報告の形ではほとんど知られてこなかった。したがって、以下、本稿は、主として関係者への聞き取りを通して得られた知見をまとめるかたちで進めていくこととする<sup>3</sup>。

## 2. 日本人街化以前のシラチャ

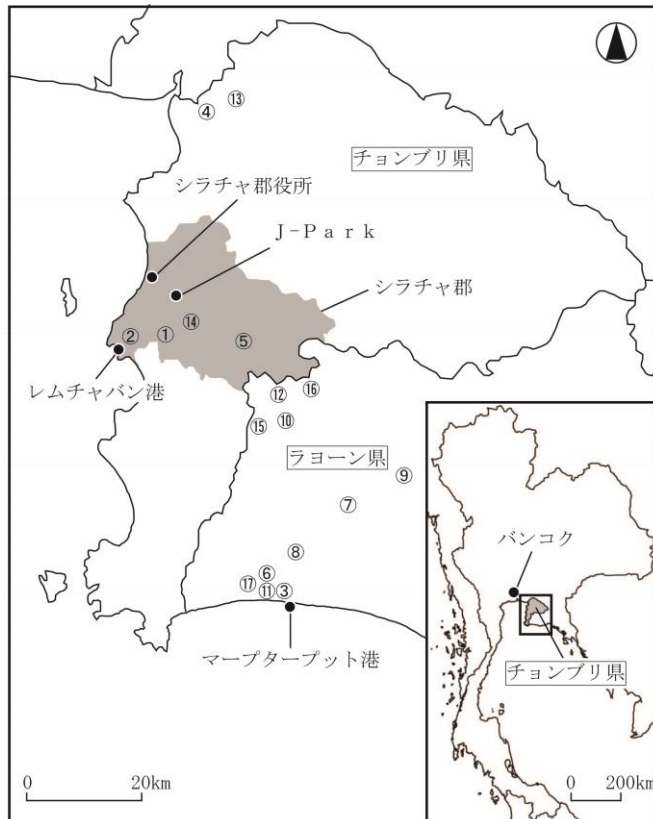
シラチャ郡はタイランド湾の東海岸側に位置し、土地のほとんどは丘陵地である。農業や工業に適していて、湿地帯では一部、水田稲作が行なわれている。現在は市街地や工業団地となっているところも、もとはパイナップル畑やキャッサバ畑だったという(B氏、C氏)。シラチャ郡は、バンコクから105 km、北側を県庁所在地であるムアンチョンブリー郡と接している。南部にタイの主要港であるレムチャバン港、その先に世界的観光都市であるパタヤがある。郡内を南北に国道3号線が走っていて、首都バンコクやスワンナプーム国際空港へのアクセスは悪

くない。

シラチャ郡は全部で8つのタムボン(準郡もしくは町)に分かれており、このうちタムボン・シラチャが狭義のシラチャの町(市)にあたる。このタムボンは、自治体(市)を形成している<sup>4</sup>。

サンスクリット語で「吉祥なる王」を意味する **Sri Raja** を語源とするシラチャは、1900年にチャオプラヤ・サクモントリという人物が現在のバーンラムン郡に“**Sriracha Company Limited**”という名称の製材所を起こしたことに由来する。わずか3年ほどで急速に事業は成長し、製材所に働く労働者たちが集住して大きな共同体となった。やがてこの共同体は現在のシラチャに移転し、1917年頃までにシラチャ郡の名前を使うようになったとされる<sup>5</sup>。製材所は、現在のシラチャの中心街、ロビンソン・ショッピングモールのあたりにあったと考えられる(I氏)。

図1 シラチャの位置

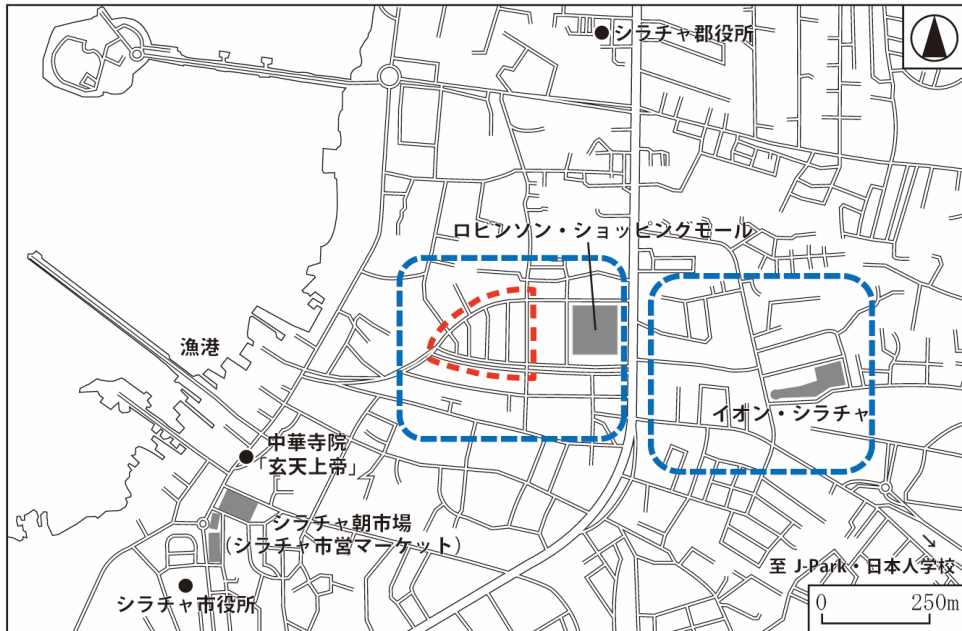


注) 丸数字は主要な工業団地の位置を示しており、表1と対応する。

基本的にシラチャは、1990年頃までは漁師町であった。かつて、町の中心は漁港近くにあつて、現在も朝には地元住民でにぎわいを見せる市場周辺にその面影を確認することができる<sup>6</sup>。市役所もこの市場の向かいにある。市役所の隣の公園には、この市場の創設者の像が立っている。ちなみに漁師には中華系の住民が多く、漁港の近くには中華寺院「玄天上帝」がある。現

在、この地域はシラチャのなかでも再開発があまり進んでおらず、古い商店が立ち並んでいる。

図2 シラチャ市街



注)赤線で囲んだ地域が歓楽街。

シラチャは街区の発展とともに、この市場周辺から北東方向にあるロビンソン・ショッピングモールの付近へと大きくその中心を移してきた。その基本的な原動力となったのが、周辺地域への工業団地の進出であった。

### 3. 工業団地の集積

シラチャの町が大きく変わるきっかけは、1991年のレムチャバン港の開港にあった<sup>7</sup>。97年には取り扱い貨物量でバンコク港を抜くことになるこの港は、タイ東南部へ工業団地が集積していく大きな要因となった。表1は、チョンブリ県、そしてレムチャバン港にアクセスがよいと考えられる隣のラヨーン県に立地する工業団地をまとめたものである。80年代終わりから90年代半ばにかけて開設ラッシュが続いたことがわかる。2000年代に入ってからしばらく新規の開設が停滞するが、2010年前後からふたたび増加してきている。工業団地の数に直接反映したとは考えにくいだが、2011年の大洪水が古都アユタヤを襲ったときには、浸水した郊外の工業団地から多くの企業がシラチャに避難してきたという(菅原2017)。

表1 チョンブリ県、ラヨン県の工業団地

	工業団地名	設立年	所在県
①	サハ・グループ工業団地	1977	チョンブリ
②	レムチャバン工業団地	1982	チョンブリ
③	マーブターブット工業団地	1988	ラヨン
④	アマタ・ナコーン工業団地	1989	チョンブリ
⑤	ヘマラート・チョンブリ工業団地	1989	チョンブリ
⑥	ヘマラート EIE	1989	ラヨン
⑦	ヘマラート・ラヨン・IL	1989	ラヨン
⑧	RIL 工業団地	1989	ラヨン
⑨	ロジャナ工業団地 ラヨン1	1989	ラヨン
⑩	ロジャナ工業団地 ラヨン2	1989	ラヨン
⑪	パーデューン工業団地	1992	ラヨン
⑫	サイアム・イースタン工業団地	1992	ラヨン
⑬	ノンボン・ガーデン工業団地	1994	チョンブリ
⑭	ピントン工業団地	1995	チョンブリ
⑮	アマタシティ工業団地	1995	ラヨン
⑯	イースタンシーボード工業団地	1996	ラヨン
⑰	SSP 工業団地	1996	ラヨン
⑱	アジア工業団地	2001	ラヨン
⑲	ラヨン工業団地	2010	ラヨン
⑳	バンブン・パタナ工業団地	2011	チョンブリ
㉑	アジアターミナルポート工業団地	2011	ラヨン
㉒	ラバーシティ工業団地	2011	ラヨン

出典：「タイの工業団地リスト」（国際機関日本アセアンセンター）ほかをもとに内藤が作成。

[https://www.asean.or.jp/ja/invest/country\\_info/thailand/industrialestate/](https://www.asean.or.jp/ja/invest/country_info/thailand/industrialestate/)

これら工業団地に入居する企業の多くは日系企業である。「アジアのデトロイト」の異名をと

るほど自動車産業が集積したタイであるが、そのほとんどは日系の完成品メーカーおよび関連企業である。タイの国内市場だけでなく、アジアの、あるいは世界の自動車市場を射程に入れるべく、日系自動車産業はこの地に拠点を設け、グローバルなサプライ・チェーンを確立してきたのである。

そして、これら工業団地の多くに対して、おおむね1時間半以内の通勤距離にあるのがシラチャである。こうして1平方キロに3,000人が住み、世界一日本人の人口密度が高いと言われる日本人街が生まれた(N氏)。

しかし、通勤圏というだけでは、シラチャが日本人街化した要因を説明しきれない。そもそもチョンブリー県には、ベトナム戦争時代に、米兵の保養地として発展、栄えてきたパタヤがある。観光地として発展し、外国人であふれかえるパタヤは工業団地にも近く、利便性は高い。街の規模もシラチャよりはるかに大きい。にもかかわらず、日本人はパタヤではなく、シラチャに集住してきた。チョンブリー・ラヨン日本人会のN氏は「パタヤの方が不動産も安い、家族も海外経験がないと暮らすには厳しい」という。欧米人観光客を前提としたサービスが中心となっていて、在住日本人向きではないということになる<sup>8</sup>。セックスツーリズムもさかんな観光地のにぎわいが、とくに家族を帯同している駐在員などには忌避される場所であろうか。「夜のパタヤは女性にとって危険」といった認識もあるという(M氏)。実際、パタヤはマフィアが取り仕切る街というイメージが強い。シラチャにはマフィアはいないという。それが日本人にシラチャが選好される理由ではないかといった見方もある(I氏)。パタヤ＝欧米人、シラチャ＝日本人というように、住み分けのようなものが成立していると考えられる点が非常に興味深い。

ところで、日本人向けのアパートやコンドミニウム等は、どのように形成されてきたのであろうか。現在シラチャには駐在員向けの不動産が多いが、バンコクにはそれ以前からこういった物件が多く、そのノウハウをもって首都の資本がシラチャでアパートを建設してきたという(K氏)。だが、地元の資本もまた日本人をはじめとする駐在員をあてこんで、積極的な投資をしてきた。たとえば、2015年にはスクンビット通りの近くにイオン・モールがオープンしている。地元資本がイオンに土地を売るとともに、前後して、周辺に日本人向けのコンドミニウムを開発していった(M氏、菅原2017)。そして、次に見る歓楽街を作り上げていった資本もまた地元の資本、パシフィック・グループであった。

#### 4. 歓楽街と単身者の街

シラチャの街を訪れて驚くのは、歓楽街の発展ぶりである。軒を並べる店の多くは、日本人居住者や日系企業への出張者を当て込んだ店舗である。日本語の看板が踊るカラオケなどナイトクラブは地元の資本が経営するところがほとんどである。比較的日本人による経営が多いと目されている日本料理店も、7割は地元の人々が経営しているという(A氏)。こうした店舗の多くは、ソイ6を中心に、図2の赤線で囲んだ地域に集中している。大通り(タノン)から脇に入る何本かの小道(ソイ)によって形成されたこの地域は、車の往来もあまりなく、酔客が歩くには

適した空間となっている。

レムチャバン港が開港して間もない頃、シラチャには日本料理屋が海岸通りに4軒ほどしかなかった(L氏)。それが、20年ほど前にロビンソン・ショッピングモールができたのをきっかけに変わっていく。ロビンソンは、地元の華人系のパシフィック・グループが国有地を払い下げてもらって開発した(I氏)。そして、このパシフィック・グループが地主・開発主体としてソイ6周辺を整備したことで、飲食店やクラブの類いが集積していった。日本人ガイドを務めるK氏が2017年頃に調べたところでは、日本料理店(居酒屋)が53軒、スナック(カラオケスナック)が48軒、マッサージ店が40軒台半ば程営業していたという。

シラチャの街はこの歓楽街からロビンソン・ショッピングモールまでのあたりを繁華街とし、その周辺に日本人が居住してきた。彼らの住居の多くが単身者にとって利便性の高いホテル形式のサービス・アパートメントである。サービス・アパートメントには簡単なキッチンが装備されていて居住性が高い一方で、ホテルのように清掃やランドリーのサービスが提供され、日本のテレビ放送も視聴可能であり、高速のインターネット回線も整備されている。朝食など食事もとることができる。だが、シラチャは家賃が高いため、駐在者も外食にあまりお金をかけない。単身者であれば、コンビニで弁当を買ってそれで済ませてしまうという(M氏)。

したがって、集積する飲食店やクラブなどは、工業団地への短期中期の出張者も客としてあてこんだものとならざるをえない。工場の立ち上げがあれば、日本からたくさんのお客がやってくるが、軌道に乗れば引き上げてしまう。歓楽街は、こうした出張者需要にも支えられて浮き沈みが激しい。ちなみに、歓楽街には、こうした店舗で働く店員を生徒とした日本語学校が複数存在している。駐在者であれば片言でもタイ語によるコミュニケーションが成り立つだろうが、出張者の需要も狙うとなると日本語を学習する必要はより大きいと考えられる。



図3 屋の歓楽街(2018年9月、立石撮影)

ところで、こうした環境は、いわば日本人男性らのサラリーマン文化によってもたらされたものといえよう。歓楽街の日本食レストランは基本的に居酒屋であるし、カラオケ・クラブの前では若い女性たちが客引きを行っている。前述のように車の往来も少ないなか、夜になると道いっばいにこれら風俗店の従業員が広がって、日本人客を捕まえようとするソイもある。し

かし、こうしたマッチョ主義といっても過言ではない駐在員の単身者文化に支えられた街は、後に見るように、近年、家族連れの駐在員が増えることで変わってきている。

## 5. 日本人学校の開設と日本人の分散

2009年の日本人学校開設は、日本人街シラチャの発展と変容にさらに大きな影響を与えた。かねてより、タイでは、バンコク圏の邦人人口が増えるなかで、日本人学校の生徒数も増え、学校の増設が喫緊の課題となってきた。結局、このシラチャに新しく日本人学校を建設することが決まった。こうして、日本人会や日本人商工会議所、そしてタイの財閥であるサハ・グループなどの寄付も得て、2009年にバンコク校との一体経営の下、泰日協会学校シラチャ校が開校した。

当初、250人が入る校舎を作ったところ、リーマンショックの影響で、多くの日本企業が撤退し、開設初年度は十分には集まらなかったという(N氏)<sup>9</sup>。しかし、その後の経済の復調のなかで生徒数は着実に増え、現在の児童・生徒数は小学部425名、中学部78名、計503名となっている<sup>10</sup>。比較的若い駐在員が多い状況を反映して、子どもたちも低学年が中心となっているという(N氏)<sup>11</sup>。補習授業学校を除けば、世界でも児童・生徒数で10位前後に位置する規模の大きい日本人学校である<sup>12</sup>。

日本人学校開設は、日本人居住者の増大に拍車をかけることになったが、それだけでなくひとつの大きな変化をもたらした。ひとつは単身の駐在員が中心であったシラチャの日本人社会が、家族連れ中心に変わっていったことである。これは前述の歓楽街のにぎわいに大きな影響を与えたと考えられる。単身者であれば、外食中心の生活のなか歓楽街に足しげく通うことも可能であろうが、家族を呼び寄せている駐在員の行動パターンは家庭中心にならざるを得ない。こうして歓楽街の客足に大きな影響が出てくることは避けられない<sup>13</sup>。

二番目は、これに伴い、日本人の居住地がロビンソン・ショッピングモールに近い海岸都心エリアから日本人学校がある郊外地域にシフトしたことである。かつてこのシラチャには在留届を出している日本人が5,000人ほどいた。現在では7,500人ほどに増えているものの、都心部にすむ日本人自体は減っているという。このような日本人居住者の分散は2012年ぐらいから進んだというが、それに合わせて都心部の飲食店も減ってきたという(M氏)。東急グループとタイのサハ・グループとの合弁事業によって、日本人学校の向かいに大規模なファミリー向けの賃貸住宅団地が開発され、2015年末に入居が開始されたことも大きい<sup>14</sup>。2019年3月現在、日本人学校やこの団地が立地する地域は未開発の土地が多く、荒涼とした印象がぬぐいきれないものの、日本食の食材が豊富なスーパー・マーケットがあるJ-Parkからは遠くなく、日常生活の利便性がとくに悪いとも言えない<sup>15</sup>。

また、近年は、工業団地付近に住む人たちも、休日となるとシラチャには来ないでバンコクに遊びに行くという(M氏)。場所によっては1時間以上かかるシラチャに出てくるよりも、いっそのこと2時間かけてバンコクに出た方がよいということである。歓楽街と言ってもバンコクの比喩物にはならないし、狭い地域に日本人が集中することで同僚、上司、知人に遭遇する



煩わしさもある。

以上のような流れは、日本人街としてのシラチャの趨勢に大きな影響を与えつつあると考えられる。実際、これまで日本人を相手にしてきた飲食店の多くも、タイ人客を増やす努力を模索するようになってきているという(M氏)。

## 6. あふれる「日本」

日本人街シラチャの地域住民は、日本についてどのようなイメージをもっているのであろうか。漁港近くの女性商店主 I 氏は、「日本企業は規律正しく、団地内の守られた所にいるイメージであり、また安定したイメージをもっている」という。日本に 2 回ほど旅行したことがあるという彼女は、「韓国企業は縛られるのを嫌い、団地外にいるイメージ」でありタイ企業に似ているとし、「倒産した企業を買収する中国企業のイメージが最も悪く、日本人にはよいイメージしかない」という。質問者が日本人であることに配慮した回答であることは、かならずしも否定できない。そしてそれ以上に、日本人が多く居住する街に住んでいても日常的に日本人と交流する機会が少ない彼女が、どれほど正確に日本人のことを理解しているかもわからない。

日系企業で中間管理職を務めるタイ人女性 B 氏にも聞いている。彼女は、次のように語った。

日本人(企業)が来たことによって仕事が増えている。日本人が来たことによって困ったことはない。私の工場では一度だけ、チャイムがうるさいという苦情はあったもののそれ以外で近隣ともめ事があったことはない。シラチャはタイの東京ともいわれている。日本人が来てからすでに 20 年以上たっているので、その存在は当たり前になっている。ただ心配なのは日本人が不動産を買い占めてしまうのではないかということである<sup>16</sup>。

日系企業に勤めながら、片言程度の日本語しかできない彼女にとって、日本とは経済的な恩恵を与えてくれた存在でしかないのかもしれない。それは地元の他の人びとにとっても同じであろう。N 氏は、日本人居住者がもたらす地域への経済効果を毎月 9 億円と見ている。20 年間の単なる「慣れ」ではなく、日系企業が雇用を生み出し、漁村をコンドミニアムが立ち並ぶ大都会のような景観に変えていったという認識、そして日本人居住者がもたらす日々の需要で地域経済が潤っているといった認識は、人びとに深く共有されているのではないだろうか。

しかし、単に日系企業の進出や日本人の流入とはもうひとつ違った次元の力も働いているように思える。それは、シラチャの街を歩くことで遭遇する、日本人への好感が感じられるとともに、いささか記号化され偏った「日本」の表徴を生み出す力である。たとえば、前述の歓楽街の景観のなかにもくっきりとそれは見て取れる。まず日本語の看板に踊る文字が怪しい。日本語ネイティブであればおそらくは採用しないような単語が店の名前となっているところに、前述のように経営者がタイ人であることが見て取れる。提灯が店先に飾られているところが目立つ点にもステレオタイプ化された「日本」が感じられる。しかし、それ以上に興味深いのは、若い女性がつくカラオケの店頭のいくつかは、アニメのキャラクターとおぼしきイラストで覆

われていることである。これらはその店のタイ人経営者の「趣味」（日本人ガイド K 氏）と目されているが、かれらの日本観が表れているといえる。つまり、提灯がステレオタイプの日本の飲食店を模倣したものであるのに対して、キャラ貼りした店舗は日本では一般的ではなくそれらを超えている。



図 4 特注のキャラが貼られた店舗(2019年3月、内藤撮影)

日本文化のミニ・テーマパークとして作られた J-Park もまたあふれる「日本」を強調している。ここには、日系のレストランやドラッグストア、スーパー、そしてレストランなどが情緒たっぷりの様子で、配置されている。金閣寺を模したビルや赤い鳥居が象徴的である。この J-Park は親目的で知られ、日本人学校の建設にも協力をしたサハ・グループによって建設された(A 氏)。

さらに J-Park の隣地には、早稲田大学系列の日本語学校があり、大隈講堂を模した校舎が印象的である。都心の日本語学校が日系企業や日本人相手の飲食店ないしクラブで働いていて、いまの仕事に日本語を役立てようとする若い女性を生徒としているのに対して、この学校は留学などで日本に行くことを目的とした若者を対象としている。



図 5 J-Park(2018年9月、立石撮影)

この日本語学校を誘致したのもサハ・グループであった。同グループの会長であるブンヤシット・チョクワタナー氏はシラチャを神戸の街のようにしたいと考えているという。J-Park には日本食の食材を豊富に扱うスーパーマーケットが入っており日本人用につくられたというもの、今の来場客は8割がタイ人とみられている。現地のテレビドラマのロケ地としても活用されているという(W氏)。

筆者は、こうした「日本」の表象は、在留日本人や日本からの出張者という目に見える需要に応えるところから始まったにせよ、明らかにクールジャパンと言われる現象と深く関わりをもっていると考えている。歓楽街の提灯は居酒屋などの飲食店のサインでしかないのに対して、キャラ貼りの店舗や J-Park はタイの人々の日本文化への「憧れ」や解釈を示している。さらにそれは日系旅行代理店の店先にならぶ Tokyo, Kyoto は言うに及ばず Fujiyama, Chichibu といった日本ツアーのリーフレットともつながっていく。そして、その先にあるのは、漁港近くの女性商店主 I 氏のように、実際に日本に旅行した経験である<sup>17</sup>。そのような文化的表象や体験すべてがひと続きとなって、実際の日本人の受容に結びついているとも考えられるかもしれない。日本人を受容するタイ人の側から見た「日本」とはなにかを考えていく必要がある。

## 7. 地域社会の変容

本研究は、もともと東南アジアにおける工業団地の進出によって在地の地域社会、とりわけ農村部がどのような影響を受けてきたかに強い関心を寄せるところから始まった。シラチャでは、以上見てきたような日本人の集住と地元住民との関係はどのような状態にあるのであろうか。

工業団地が入ってきたことによる変化でもっとも大きいのは、たかだか住民の数%しかいない上に集住して生活しでの交流が少ない日本人の存在ではない。「日本人はシラチャの中心部に住むので、余り接触はない」という工業団地の近くで沿道商売を営む男性 C 氏の言葉が象徴的である。

インドネシアの事例(内藤 2008)でも明らかにされていることであるが、もっとも大きいのは他地域から労働者が流入してきていることであろう。シラチャ近辺の日系企業で働くタイ人のうち、8割が他県出身者といわれる。主に東北部タイ(イサーン)の人たちである<sup>18</sup>。イサーン以外には北タイの出身者も多いが、南タイの出身者は少ないという。彼らは工業団地周辺の平屋の集合住宅に住んでいて、多くは複数でルームシェアしている。ワーカーで家を買う者は、ふつうはすでに業者によって整備された工場近くの住宅街の物件を買うという(C氏)。

ところで、こうしたワーカーの大半は非正規雇用である<sup>19</sup>。レムチャパンに事務所を構える日系の人材派遣会社社長 T 氏によれば、非正規雇用は、自動車関係、次いで家電関係企業に多いという。非正規の比率はここ3年ぐらいでとくに増えており、多い事業所ではワーカー全体の5割に達する。同人材派遣会社では、おそらく9割の会社が派遣を利用していると見ている。ただし、ワーカーは200人入れても150人はやめてしまうという。クライアントのクレームで一番多いのも、すぐにやめてしまうということである。このため月に1,000人を雇い入れるこ

ともあるという。なお、求職者は、求人情報を SNS などを通して得ている。条件がよければ 5 人の募集に 800 人の応募があったことがあるという<sup>20</sup>。

ちなみに同社への派遣希望登録者の 8 割はイサーン出身という。企業によってはイサーン出身者を下に見るところもあるようだが、前述の日系企業中間管理職を務める B 氏は、基本的に高卒者が中心でワーカーとしてはこの付近の人びとと教育水準に変わらないという見方を示した。むしろ彼女の会社ではイサーン人に対する評価は高く、彼らの採用を優先しているという (B 氏)。他の企業の場合でも、イサーン出身者の比率は高く (O 氏、R 氏)、東南部の工業団地が国内の労働力移動を引き起こしていることは明らかである。「タイ東部には日系企業の雇用が集積している。チェンマイにいた企業もこちらに移転してきている」という (R 氏)。

他方、工業団地やその周辺で働く外国人労働者も少なくない。前述の人材派遣会社社長 T 氏によれば、タイ人は労働争議にかかわることがあり、会社はその穴をカンボジア人で埋めるといふ。カンボジア・ラオス・ミャンマー人はタイでの単純労働が認められているが、ローカル企業は周辺国の人間を下にみる傾向があるという。だが、人材ビジネス業界では、カンボジア人はよく働くと思われている。対して、タイ人やラオス人は勤労意欲に欠けると思われている (R 氏)。

タイは失業率が近年 1～1.2% 程度で推移しており、失業者数が少ない国として知られている。しかし、上からもあきらかなように実際には頻繁にジョブ・ホッピングが起きている。雇用者側からみれば納得できない理由で突然辞めてしまう例が目立つが、求職者の多くは転職をねらった有職者と考えられ、退職希望の理由は他社へ移る方便に過ぎない。よく聞かれる「工場の前に求人広告を出しただけで求職者が集まる」のは、近隣他社で働いているからである。日系大手自動車メーカーも進出当初、人材確保が懸念されていたが、求人は好調で、工場新築後の募集では 100 名に対して 7,000 名の応募があった。求人広告は SNS ですぐに拡散するという (O 氏)。

イサーンなど他地域から流入してきた人びとに対して、もともと在地の住民たちは多くが沿道商売などの自営業もしくはワーカー用住宅の経営に従事していて、工場では働いていない (O 氏)。ワーカー用住宅に平屋が多いのは、建設費が安いからだという。建設のための当初資金は土地を抵当に銀行から借り入れるケースが一般的なようである。こうした点は、前節で見た日本人ないし日系企業進出に対するプラスのイメージにつながっているかもしれない。住宅の入居者は貼り紙で募集されている。ここでは入居希望者が自ら回って家を探すのが一般的であるという (C 氏)。

以上からシラチャの地域社会では、日本人、地元の人々、そして他地域から流入してきた労働者と、大きく言って三者の混住状況が進展していると考えられる。日本人と他の 2 者の間にはあまり密接な関係はないと思われる一方で、県外出身のワーカーと地元の人々の関係にも特に問題はないと見られている。地元の人々は彼ら地方出身者をお客として認識しているからである (C 氏)。経済発展が好調であるうちは、こうした混住状況が問題視されることはあまりないと考えられよう。

## 8. おわりに

本研究は、工業団地あるいは日系を中心とした外国企業が進出してきたことで、地元の社会がうける影響について関心を寄せるところから始まった。かつてのように文化帝国主義論がかまびすしかった時代であれば、シラチャのような日本人社会は新植民地主義のそしりも免れなかったかもしれない。しかし、おそらくは日系企業が進出するなかで豊かさを享受できているという認識と、日本人街というエキゾチックな街への変化が、そうしたコンフリクトの発生あるいは顕在化を防いでいるのかもしれない。上に見たように、それはクールジャパンのブームにも支えられていると考えられる。これについては、日本人街化を受容してきたタイ人たちの日本観がいかなるものであるか、さらなる調査研究によって明らかにしていくほかはなく、いまはただ仮説として提示しうるのみである。

他方で、この街の日本人のほとんどは、移民のように幾世代にもわたってこの地に住み続けるのではなく、あくまで駐在中の数年間の存在にすぎないことにも注意を払っておく必要がある。生活上の交流があまりないなか、いつかは日本に帰っていく存在となれば、生活を脅かすようなよそ者ではないと認識されることになる。まして、日本人の居住空間が分散されることで、そのプレゼンスは見えにくくなり、表徴としての「日本」だけが浮遊していく。

それは同じチョンブリ県内にあるパタヤとの比較、あるいは関係も考えることでより興味深い考察へと進むことができるように思われる。カリフォルニアと見まがうパタヤ・ビーチの様相では、ローカル性が脇に追いやられている。欧米文化を吸収し体現したパタヤと日本文化をコピーしてきたシラチャ、観光都市パタヤと駐在員文化の街シラチャ、両者の景観や都市形成のあり方には、タイという国が外国とどう向き合ってきたかが如実に表われているのではないだろうか。

さて、シラチャが特異なのは、きわめて短期間のうちに日本人街化が進展したことにある。短期間でできあがったものは短期間で衰退していく、あるいは消えていくかもしれない。事実、日本人街としてのシラチャのピークは過ぎ去ったとの印象もある。単身者が多かった頃は、歓楽街も繁栄していた。だが、近年は家族を帯同した駐在員が増え、日本人の居住地域は分散してきている。「日本語だけで安心して住める街」(シラチャ・チョンブリ日本人会 N 氏)という、ある意味異様なあり様は徐々に解消されていくのかもしれない。繰り返しになるが、世界有数の日本人街を擁すると言われてきたシラチャにおいて、日本人は徐々に「見えなくなっている」といってもよい。その一方で、クールジャパン需要の一端を取り込みながら、シラチャにあふれる日本的な表徴は再生産され消費され続けていくのかもしれない。誰に? 地元タイの人びとによって。

---

1 日本語では、シラチャー、シーラチャあるいはシーラーチャーとも表記されるが、ここではシラチャで統一する。

2 日本人向けのアパートは浴槽を備え、トイレが別となっていて、ルームサービス付きである物件が多い。一方、日本の賃貸マンションに相当するコンドミニアムもあるが、こちらはルームサービスがつかない。

3 本稿は、東海大学総合研究機構プロジェクト研究「東南アジアの FDI 型都市化と地域社会変容に関する調査研究」（研究期間：2016 年度～2018 年度、研究代表：内藤 耕）の成果の一部である。また、これと密接に関わる研究プロジェクトとして、科学研究費補助金・基盤(B)「インドネシアにおける日系工業団地進出と地域社会変容に関する研究」（期間：2016 年度～2019 年度、研究代表：内藤 耕）がある。

4 タイの地方行政は、中央政府の管轄の下、県・郡・準郡(町)-村の階層構造を基本とする。市はこれらとは別に中央政府によって自治を認められた地域が指定され、特定の準郡ないし複数の準郡や村から形成される。中央集権的な地方行政と地方自治が並び立つ複雑な構造のなかで前者に重きがおかれてきた。日本における住民サービスにあたる業務は基本的に郡や村が担っており、そのため日本人居住者など外国人は市役所に赴くことはほとんどない。

5 以上、シラチャの起源については、「シラチャ 100 年の歴史」(จวบจวน และเทียบเคียง จากหนังสือ 100 ปี ศรีราชา) を参考とした。

<http://www.konruksriracha.in.th/15099697/-%E0%B8%9B%E0%B8%A3%E0%B8%B0%E0%B8%A7%E0%B8%B1%E0%B8%95%E0%B8%B4%E0%B8%82%E0%B8%AD%E0%B8%87%E0%B8%A8%E0%B8%A3%E0%B8%B5%E0%B8%A3%E0%B8%B2%E0%B8%8A%E0%B8%B2>

6 80 年以上前に開かれたという、この市場は大きく 2 つの建屋から成り立っている。市場の商人 D 氏への聞き取りによれば、新しい建屋が立つ場所にはかつて映画館があったという。

7 喫水が制限されているバンコク港では大型船舶に対応できなかったことや、バンコク市内の交通渋滞の深刻化により、外港が必要とされたのである。

8 ただし、近年はパタヤの一部に日本人が比較的多く居住する地域が現れてきているという(N 氏)。

9 N 氏は 86 名でスタートしたというが、シラチャ校 HP では 91 名とされている。泰日教会学校・泰日協会学校シラチャ校ホームページ <https://www.tjas.ac.th>。2019 年 9 月 4 日閲覧。

10 ちなみにバンコク校は戦前に開設された盤谷日本尋常小学校を前身とし、生徒数 2,628 名、教員数 221 名と、上海日本人学校とならぶ世界一大きな日本人学校とされる。同 HP 参照。

11 同校 HP に掲載された在校児童生徒数一覧を見ればたしかにそうした傾向は読み取れるが、高学年ないし中学部が少ないのは受験への対応も考えられよう。

12 アマタナコン工業団地以東に勤務する人の子は、この日本人学校のみに入學が認められている。ちなみにこの日本人学校以外に、3 つの幼稚園がある。

13 実際、筆者たちが訪れた 2018 年 9 月も、2019 年 3 月も、歓楽街はかならずしもにぎわっている様子ではなかった。

14 東京急行電鉄株式会社ホームページ <https://www.tokyu.co.jp/file/151208-1.pdf>。2019 年 9 月 18 日閲覧。

15 同氏は、最近では日本人学校のみならず工業団地の近くに住む日本人が増えたことも指摘している。とくに 2012 年に起きた大手日系企業に勤務する日本人社員同士の乱闘事件以後、企業側が警戒して都心部に住まわせないよう寮を作った例があった。水害からの復旧の過程で日本からたくさんの期間工を受け入れていた時期であった。かれらのなかにはタイ人に対して横柄な態度をとる者もいて、日本人会から批判の声があがったという。これについては M 氏のほかに、複数から聞き取り。

16 不動産については、別の見方もあった。すなわち、このところの日本人向け住居の建設ラッシュの結果、家賃が上がらないことにイライラしているタイ人もいるのではないかといった見

方である(M 氏)。

<sup>17</sup> この点が、戦後の渡航制限があった時代に欧米への憧れを醸成させていった日本人とは、外国文化の受容において大きく異なると筆者は考えている。

<sup>18</sup> これについては、複数の関係者への聞き取りで異口同音に示された(A 氏ほか)。イサーンは、ラオスやカンボジアと国境を接する地域で、人口はタイ全体の 1/3 を占める。一般的に貧しい地域とされ、イサーン出身者は蔑視の対象となることもある。

<sup>19</sup> O 氏の会社の場合、基本的にワーカーは未経験者であっても採用されるという。

<sup>20</sup> このほかに、「雨が降ると来ない」「バイクが壊れてしまったのでやめると言ってきた」といったクレームや、酒や薬物の問題もあるという(T 氏)。

### 引用文献

小長谷 一之, 1997, 「アジア都市経済と都市構造」『季刊経済研究』(大阪市立大学) 20 巻 1 号, 1997 年 4 月

菅原 考史, 2017, 「タイ・チョンブリ県シラチャ郡における日本人の生活空間の形成」, 2017 年度日本地理学会秋季学術大会抄録

内藤 耕, 2008, 「インドネシアにおける日系工業団地と周辺農村の関係」『東海大学紀要文学部』第 88 輯

内藤 耕, 2017, 「東南アジアにおける工業団地進出と在地社会の関係に関する試論：SDTV モデルをめぐって」『東海大学紀要文学部』第 106 輯

### 聞き取り

N 氏：チョンブリ・ラヨン日本人会顧問。日系の自動車ブレーキ関係の企業に勤務。在タイ歴が長く、日本人社会の顔役でもある。2018 年 9 月 10 日に聞き取り。

K 氏：日系不動産業。2018 年 9 月 11 日に聞き取り。

M 氏：59 歳、夫人はタイ人。在タイ 13 年。シラチャには 7 年目。2012 年創刊の地域情報紙を編集発行。2018 年 9 月 12 日に聞き取り。

B 氏：バンコク出身だが、シラチャには 40 年以上居住。日系大手ゴム会社を経て、日系大手自動車部品メーカーの中間管理職。女性、タイ人。2018 年 9 月 12 日に聞き取り。

T 氏：日系人材派遣会社の現地法人社長。在タイ 4 年目。2018 年 9 月 13 日に聞き取り。

W 氏：日系大手不動産開発会社駐在員。2018 年 9 月 14 日に聞き取り。

O 氏：日系大手自動車部品メーカー (B 氏とは別の企業) 副社長。2018 年 9 月 14 日に聞き取り。

R 氏：日系大手タイヤメーカー。在タイ 4 年 9 か月。それ以前はフィリピンに駐在。2018 年 9 月 14 日に聞き取り。

A 氏：シラチャ都心部にて、日系語学学校経営。2019 年 3 月 16 日に聞き取り。

K 氏：日本人旅行代理店。ガイドも務める。2019 年 3 月 16 日に聞き取り。

I 氏：漁港近くの商店を営むタイ人女性 (69 歳)。2019 年 3 月 16 日に聞き取り。

D 氏：市役所近くの朝市で商うタイ人女性。2019 年 3 月 16 日に聞き取り。

C 氏：Pin Thong Industrial Estate II 近くの沿道商店・店主 (男性・58 歳)。2019 年 3 月 16 日に聞き取り。